

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方創生の取組関係)

## ○登録者情報

杤尾 圭亮(とちお けいすけ)

所在地 東京都

所属 株式会社 船井総合研究所

地方創生支援部 マネージャー

### 略歴

2001年 慶應義塾大学 総合政策学部 卒業

2004年 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 修了

※うち1年を研究対象である トルコ ボアジチ大学へ留学

2004年 株式会社 船井総合研究所 入所

2005年 地方創生専門部署を会社に提案し、立ち上げ

2010年 総務省認定 地域再生マネージャーに認定

2011年 総務省認定 地域力創造アドバイザーに認定

2012年 日本商工会連合会 全国専門家派遣事業 専門家に認定

現在 株式会社 船井総合研究所 地方創生グループ マネージャー

## 著書・論文等

日経グローカル 515号 「岐路に立つ道の駅 (6)」2025年9月

日経グローカル 510 号 「岐路に立つ道の駅 (1)」2025 年 7 月

日経グローカル 391号 「アフターコロナ時代の公民連携 枚方市の「巡リズム」にみる 成功のポイント」 2020年7月

関西学院大学 産研論集 第44号「ガバナンスの視点を用いた地域ブランド形成モデル —一関市における伝統もち食文化を通じた地域ブランド化の試み—1 2017年3月





### 〇主な取組内容・実績

### 【実績一覧】

「道の駅開設 アドバイザー」 ・千葉県 旭市 • 茨城県 常総市 「道の駅開設 アドバイザー」 • 宮崎県 宮崎市 「道の駅開設 アドバイザー」 ・北海道 釧路市 「道の駅開設 アドバイザー」 •和歌山県 広川町 「まちづくり総合アドバイザー」 · 岩手県 一関市 「まちづくり総合アドバイザー」 · 高知県 安芸市 「まちづくり総合アドバイザー」 •愛媛県 松山市 「まちづくり総合アドバイザー」

•福岡県 芦屋町 「地域再生マネージャー事業」

· 鹿児島県 西之表市 「まちなかにぎわい作り計画 策定業務」

「地域力創造セミナー」講師 総務省

【代表的な事例: 愛媛県松山市 三津浜地区における地域ブランド化の試み】

2013 年 地域総合整備財団 地域再生マネージャー事業 短期診断でご訪問、方向性提案

2014年 地域名物 三津浜焼きを中心としたブランド化事業支援を開始 えひめご当地こなもんサミット in 松山 を開催支援

2015年 三津浜焼きブランド化のための委員会を組織化、活動促進を支援 中四国ご当地こなもんサミット in 松山 を開催支援

2016年 三津浜焼き 25店舗 共通販促を開始 全国ご当地こなもんサミット in 松山 を開催支援 商店街 チャレンジショップ オープン 支援

2018年 古民家利活用事業「コミュニティファンド形成事業」支援開始 古民家をリノベした商業集積「みつのわ」4店舗でオープン 支援

2019 年 古民家利活用事業「コミュニティファンド形成事業」支援開始 古民家をリノベした商業集積「みつのほ」3店舗でオープン 支援

2020年 ブランド価値の高まった三津浜告知動画 制作・展開支援



### 〇成果

- ・食文化開発によるブランド化展開
  - ・ご当地名物 三津浜焼きのブランド化(名称、ブランド認証、組織化、展開)⇒
  - 関連 25 店舗、年間約 20 万食(推計)提供
- ・日本初の こなもんのみの グルメ大会 「ご当地こなもんサミット」の連続開催支援 (合計 6回、× 平均2万人集客)
- 古民家利活用
  - ・三津浜 を クリエーター主体の地域とするための古民家再生、商業集積誘致 (みつのほ、みつのわ に合計 7 店舗が集積)
- ・地区の告知
- ・三津浜地区を告知するための動画を 4 本製作・展開 (2020 年 12 月公開、 2021 年 2 月までで約 20 万回再生)

#### 〇工夫した点

愛媛県 松山市 三津浜地区の皆さんとは、地域住民の方々、そして市役所の方々と二 人三脚で進んでまいりました。注意した点は、、、、

- 1. 地区の意思を尊重すること
- 2. そのさらに一歩先のワクワクする提案を具体的に行うこと
- 3. そしてその実行を現場レベルでお手伝いすること

です。特に3の実行支援は、絵にかいたモチにならないよう、具体的なアドバイスを心がけました。とても楽しく活動させていただいております。

### 【メディアへの出演】

2010 年 7 月 TBS ひるおび 「離島グルメに関するコメント」 2010 年 10 月 TBS ひるおび 「B級グルメを通じた地域活性化に関するコメント」 2014 年 1 月 TBS Nスタ 「茨城に設置されるまちおこし関連施設へのコメント」 2014 年 6 月 朝日 TV 相葉マナブ 「隠れたご当地グルメ紹介 監修・出演」

# 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 アドバイザー取組分野 一覧

# 【公営企業関係】

	下記の	うち、耳	カ言可能な事業にOを付してください <mark>(複数</mark>	回答可	)	
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
対		4	軌道事業		14	と畜場事業
対 象 事 業		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
業		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
	_	9	病院事業		19	その他事業( )
		10	下水道事業		20	第三セクター等

	下貳	この取組	分野(	のうち、該当するものに○を付してください <mark>(複</mark>	数回答	可)			
	事		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡		
			2	DXの取組		9	料金改定		
			3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度		
	業		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止		
	共通		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強 化の取組		12	経営診断・コスト分析		
			6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化		
			7	第三セクター等の経営健全化		14	その他( )		
		水道事	業・エ	業用水道事業	病院事	業	経営診断・コスト分析 維持管理コストの効率化 その他( ) 地域医療提供体制の機能分化・連携強化 医師等の確保・働き方改革 経営形態の見直し 経費削減等の病院経営の効率化 診療報酬の最適化		
取	各		1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化		
組分			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革		
野			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し		
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化		
	事	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化		
	業分		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定		
	野		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減		
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し (公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的 支援)		
		電気事	電気事業・ガス事業			事業			
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

## 【地方公会計の整備・活用関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してくたさい <mark>(複数回答可)</mark>					
		1	固定資産台帳の整備・早期更新			
取		2	財務書類の整備・早期作成			
H H 分 F		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用			
		4	公共施設マネジメントへの活用			

	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他( )

## 【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください( <mark>複数回答可</mark> )						
取		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計				
組		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援				
分		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)				
野		4	総合管理計画の予算編成等への活用				
		5	その他(				

# 【地方公共団体のDX関係】

	下記の	取組织	分野のうち、該当するものに〇を付してください <mark>(複数回答可)</mark>
		1	DXの機運醸成
		2	情報システムの標準化・共通化
		3	マイナンバーカードの利活用の推進
取		4	行政手続のオンライン化
組		5	データ利活用・EBPM
分		6	BPR·業務改革
野		7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
		10	消防防災DX
		11	その他( )

# 【地方公共団体のGX関係】

	下記の	取組织	分野のうち、該当するものに〇を付してください( <mark>複数回答可)</mark>
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
取		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
組		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
分		5	ゼロカーボン・ドライブ
野		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他( )

# 【地方公共団体間の広域連携】

取	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)					
組		1	公共施設の集約化等			
分		2	専門人材の確保			
野		3	事務の共同実施			

## 【地方税務行政のDX等】

ſ	分取 野組	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)							
			1	課税事務の効率化					
	野和		2	徴収事務の効率化					

## 【地方創生の取組】

	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに〇を付してください						
分取		1	持続可能な生活環境の創生				
野組	0	2	地域経済の高付加価値化				
土) 心口		3	若者・女性から選ばれる地域づくり				
		4	地域への人の流れの創出				